

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産 [87,984]	流 動 負 債 [73,664]
現金及び預金	2,295	支払手形	199
受取手形	1,630	電子記録債務	4,824
電子記録債権	6,969	買掛金	20,229
売掛金	37,452	短期借入金	29,000
商品及び製品	27,692	1年内返済予定の長期借入金	9,506
未着商品	344	未払金	4,993
前渡金	182	未払事業所税	51
前払費用	276	未払費用	1,350
短期貸付金	6,275	契約負債	338
未収入金	3,937	預り金	3,142
未収法人税	52	その他	29
その他	931		
貸倒引当金	△ 58		
固 定 資 産 [40,840]	固 定 負 債 [15,714]
有形固定資産 (4,286)	長期借入金	7,375
建物及び構築物	1,308	リース債務	35
機械及び装置	1,760	退職給付引当金	2,469
車両運搬具	0	債務保証損失引当金	1,687
工具、器具及び備品	184	資産除去債務	139
土地	573	長期預り金	915
建設仮勘定	459	長期未払金	427
無形固定資産 (408)	長期繰延税金負債	1,412
ソフトウェア	350	関係会社事業損失引当金	1,252
ソフトウェア仮勘定	44		
その他	12	負 債 合 計	89,378
投資その他の資産 (36,145)	純 資 産 の 部	
投資有価証券	14,086	株 主 資 本 [33,638]
関係会社株式	9,329	資 本 金 (2,000)
関係会社出資金	8,836	資 本 剰 余 金 (11,411)
長期貸付金	2,897	資 本 準 備 金	2,269
固定化営業債権	128	その他資本剰余金	9,142
前払年金費用	2,040	利 益 剰 余 金 (20,226)
その他	1,636	利 益 準 備 金	141
貸倒引当金	△ 2,810	その他利益剰余金 <	20,085 >
		繰越利益剰余金	20,085
		評価・換算差額等 [5,807]
		その他有価証券評価差額金	5,557
		繰延ヘッジ損益	249
		純 資 産 合 計	39,446
資 産 合 計	128,824	負 債 及 び 純 資 産 合 計	128,824

損 益 計 算 書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		181,593
売 上 原 価		161,664
売 上 総 利 益		19,928
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,294
営 業 利 益		2,633
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	627	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	629	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	258	
そ の 他	325	1,840
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	60	
為 替 差 損	630	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,297	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	332	
そ の 他	193	2,514
経 常 利 益		1,960
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,126	2,126
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	511	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	128	
抱 き 合 わ せ 株 式 消 滅 損	67	
		707
税 引 前 当 期 純 利 益		3,379
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△204	
法 人 税 等 調 整 額	1,538	1,333
当 期 純 利 益		2,045

株主資本等変動計算書

〔 2021年4月 1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	その 他 有 価 証 券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換算 差 額 等 合 計	
		資 本 準備金	その他資本 剰 余 金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計					
当期首残高	2,000	2,269	17,107	19,376	141	18,039	18,181	39,557	4,672	201	4,874	44,431
当期中の変動額												
剰余金の配当			△ 7,964	△ 7,964				△ 7,964				△ 7,964
当期純利益						2,045	2,045	2,045				2,045
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額 (純額)									884	48	933	933
当期中の変動額合計	-	-	△ 7,964	△ 7,964	-	2,045	2,045	△ 5,919	884	48	933	△ 4,985
当期末残高	2,000	2,269	9,142	11,411	141	20,085	20,226	33,638	5,557	249	5,807	39,446

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理。売却原価は、移動平均法により算定。)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として月別移動平均法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

……………定額法

無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

……………定額法 (但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

ただし、確定拠出年金制度移行前の退職従業員の確定給付企業年金制度にかかる数理計算上の差異は、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

債務保証損失引当金……………子会社等への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を繰入計上しております。

関係会社事業損失引当金……………関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法…………… ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建営業債権債務 及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

グループ財務規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として、有効性を評価しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

衣料繊維部門

原糸・原綿、生地又は衣料製品の販売に係る事業であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、当該商品又は製品を顧客に引き渡した時点で、交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお顧客への商品又は製品の販売に関する当社の役割が代理人に該当する取引については、他の当事者が提供する商品又は製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

産業資材部門

環境・インフラ、生活資材、モビリティ、ヘルスケアに関連する製品の販売に係る事業であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、当該商品又は製品を顧客に引き渡した時点で、交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお顧客への商品又は製品の販売に関する当社の役割が代理人に該当する取引については、他の当事者が提供する商品又は製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用……………帝人(株)を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税ならびに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定です。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準の適用

当社は当事業年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。これに伴い、収益を次の 5 ステップアプローチに基づき認識しています。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

これによる主な変更点としては、衣料繊維用途製品及び産業資材用途製品の一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項但し書きに定める取り扱いに従い当事業年度の期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を、当期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、当期の売上高が 19,304 百万円、売上総利益が 386 百万円減少しています。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。なお、この会計方針の変更が利益剰余金の期首残高に及ぼす影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前会計年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」及び「前受収益」は当事業年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

関係会社に対する投融資評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	9,329 百万円
関係会社出資金	8,836 百万円
関係会社長期貸付金	2,892 百万円
貸倒引当金※	2,869 百万円
債務保証損失引当金	1,687 百万円
関係会社事業損失引当金	1,252 百万円

※貸倒引当金のうち関係会社に対する金額は2,647 百万円であります。

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

関係会社株式等については、市場価格がないことから、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは相当の減額を行い、当期の損失として処理しております。また、債務超過の関係会社については、投資先の財政状態及び経営成績を考慮して債務超過からの回復可能性が十分に裏付けられない場合には、当該関係会社の債務超過相当額に対して貸倒引当金、債務保証損失引当金、関係会社事業損失引当金を計上しております。

主要な仮定

関係会社の債務超過からの回復可能性の判断については、関係会社の過年度における損益の状況、債務超過の規模、貸付金の回収状況、翌事業年度以降の事業計画などを考慮しております。

翌事業年度の計算書類に与える影響

関係会社の業績が想定を超えて回復又は悪化した場合には、引当金の戻入、ないしは評価損や引当金の追加計上等が発生する可能性があり、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	10,359 百万円
--------	------------

(2) 保証債務

他社の銀行借入等に対して行っている保証は次のとおりであります。

TEIJIN POLYESTER (THAILAND) LIMITED	6,403 百万円
TEIJIN (THAILAND) LIMITED	4,912 百万円
THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	2,852 百万円
J. H. Ziegler GmbH	711 百万円
TEIJIN FRONTIER (THAILAND) CO., LTD.	1,582 百万円
日岩帝人汽車安全用布 (南通) 有限公司	502 百万円
TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD.	363 百万円
㈱センチュリーテクノコア	75 百万円
㈱センチュリーエール	240 百万円
TEIJIN FRONTIER (U. S. A.) INC	208 百万円
PT. TEIJIN FRONTIER INDONESIA	61 百万円
蘇州考特茨工業紡織品有限公司	96 百万円
計	<u>18,010 百万円</u>

上記のうち外貨建のもの	円貨額	17,694 百万円
	(外貨額)	(4,378 百万 THB)
		(31 百万 RMB)
		(5 百万 EUR)
		(2 百万 USD)

(注1) 他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。

(注2) TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD. の保証債務については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

(3) 債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,364 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	10,681 百万円
長期金銭債権	2,892 百万円
短期金銭債務	8,472 百万円
長期金銭債務	46 百万円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	8,741 百万円
仕 入 高	31,230 百万円
その他の営業費用取引	4,976 百万円
営業取引以外の取引高	2,024 百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,002,000 株
------	--------------

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月31日 取締役会	普通 株式	7,964	資本剰余金	398.20	2021年 3月31日	2021年 5月31日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：百万円)

未払費用	234
商品評価損	173
貸倒引当金	877
退職給付引当金	773
投資有価証券評価損	239
関係会社株式評価損	2,914
関係会社出資金評価損	3,235
固定資産償却超過額	61
債務保証損失引当金	515
関係会社事業損失引当金	382
その他	148
小計	9,556
評価性引当額	△7,573
繰延税金資産合計	1,983

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2,448
前払年金費用	739
土地	162
その他	46
小計	3,395
繰延税金負債合計	3,395
差引：繰延税金負債の純額	1,412

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.8
連結納税離脱に伴う子会社株式譲渡損益の修正	3.3
評価性引当金の増減	11.8
税額控除	△3.9
その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.5</u>

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金を基本とし、資金調達については、主に金融機関からの借入により調達をしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、信用管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。なお、外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。

短期貸付金及び長期貸付金は主に子会社等に係る資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対応するため、貸付先の財務状況等を定期的にモニタリングしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、貸付金・債務保証契約については定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金、電子記録債務及び未払金は、1年以内の支払期日であります。なお、外貨建債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に子会社買収に係る

資金調達であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図っております。なお、外貨建借入金については、為替および支払金利の変動リスクに晒されておりますが、金利通貨スワップ取引を利用してリスクをヘッジしております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に関しては、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理をしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び金利通貨スワップ取引、外貨建ての借入金に係る為替相場および市中金利の変動によるリスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブに係わる社内規程に基づいており、財務部が決裁者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い取引先に限定することで信用リスクの軽減を図っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (* 1) (* 2)	時価 (* 1) (* 2)	差額
①投資有価証券			
その他有価証券	11,236	11,236	—
②長期貸付金	2,897		
貸倒引当金 (* 3)	△2,647		
	249	249	—
③長期借入金 (* 4)	(16,881)	(16,881)	—
④デリバティブ取引 (* 5)			
a. ヘッジ会計が 適用されていないもの	574	574	—
b. ヘッジ会計が 適用されているもの	342	342	—

(* 1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「短期貸付金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、

「未払費用」、「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

②長期貸付金

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 米ドル受取・円支払	5,403	5,403	748	748
	為替予約取引 売建 パーツ	2,017	—	△163	△163
	為替予約取引 買建 パーツ	959	—	△10	△10
合計		8,380	5,403	574	574

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	494	—	△26	先物為替相場 によっている。
	ユーロ					
	バーツ					
	人民元					
	買建	買掛金	139	—	10	
	米ドル					
	ユーロ					
	人民元					
	バーツ		5	—	0	
	為替予約取引 売建	予定取引	822	—	△45	
	米ドル		267	—	△11	
	ユーロ		195	—	△12	
	買建	予定取引	6,029	—	425	
	米ドル		231	—	4	
	ユーロ		33	—	△0	
	英ポンド		32	—	0	
バーツ	99		—	0		
人民元						
合計			8,579	—	342	

(注2) 市場性のない株式等

非上場株式（貸借対照表計上額 2,850 百万円）、関係会社株式（貸借対照表計上額 9,329 百万円）、関係会社出資金（貸借対照表価額 8,836 百万円）は、市場価格がないため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期貸付金	—	2,897	—	—
合計	—	2,897	—	—

(注4) 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	9,506	7,375	—	—	—	—
合計	9,506	7,375	—	—	—	—

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末 残高
親会社	帝人(株)	被所有 100	製品の購入及び 販売、 役員の兼任	アラミド繊維 製品等の購入 (注1、2)	9,884	買掛金	2,469
				有償減資に伴 う配当金の支 払い(注3)	7,964	—	—
				連結納税に伴 う受取予定額	370	未収入金	370

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. アラミド繊維製品等の購入は、市場価格および一般的な取引条件を勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
3. 有償減資に伴う配当金は、その他資本剰余金を原資とした配当であります。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末 残高 (注4)
子会社	(株)テイジン アソシアリ テイル	所有 直接 99.97 間接 0.03	資金の貸付	債権放棄 (注1)	3,111	—	—
				グループファイ ナンス (注2)	323	短期 貸付金	2,459
	帝人コード レ(株)	所有 直接 100	製品の販売 役員の兼任 資金の貸付	利息の受取 (注3)	25	—	—
				グループファイ ナンス (注3)	207	短期 貸付金	1,288
	帝人フロン ティアニッ ティング (株)	所有 直接 99.99	製品の購入 及び販売等 資金の貸付	利息の受取 (注3)	14	—	—

TEIJIN FRONTIER (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接 99.99 間接 0.01	製品の購入 及び販売等 支給品の譲渡及 び購入 債務の保証	支給品の譲渡	1,540	未収入金	409
			支給品の購入	1,891	買掛金	77
			債務の保証 (注5)	1,582	-	-
			保証料の受取 (注6)	1	-	-
TEIJIN POLYESTER (THAILAND) LIMITED	所有 直接 67.61	製品の購入 及び販売等 役員の兼任 債務の保証	債務の保証 (注5)	6,403	-	-
			保証料の受取 (注6)	21	-	-
TEIJIN (THAILAND) LIMITED	所有 直接 75.50 間接 24.50	製品の購入 及び販売等 役員の兼任 債務の保証	債務の保証 (注5)	4,912	-	-
			保証料の受取 (注6)	46	-	-
THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	所有 直接 57.50 間接 23.80	製品の購入 及び販売等 債務の保証	債務の保証 (注5)	2,852	-	-
			保証料の受取 (注6)	25	-	-
TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接 56.66	債務の保証 資金の貸付	債務の保証 (注5、7)	2,050	-	-
			保証料の受取 (注6)	30	-	-
			資金の貸付 (注8)	1,950	短期 貸付金	651
					長期 貸付金	1,298
利息の受取 (注3)	45	-	-			

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当事業年度において会社清算しております。
2. 短期又は長期運転資金の貸付、返済を繰り返しており、取引金額については当期における貸付金の純増加額を記載しております。
3. 利息の受取については、「グループ投融資規程」に基づく料率を基礎として交渉の上、決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

5. 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。債務の保証は、「グループ投融資規程」に基づき決定しております。
6. 保証料の受取については、「グループ投融資規程」に基づく料率を基礎として交渉の上、決定しております。
7. 債務の保証に関して、当事業年度において 258 百万円の債務保証損失引当金戻入額を計上しており、1,687 百万円の債務保証損失引当金を計上しております。
8. 貸付金に対して、当事業年度において 520 百万円の貸倒引当金繰入額を計上しており、1,298 百万円の貸倒引当金を計上しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,972円	11銭
1株当たり当期純利益	102円	27銭